

函館商工会議所 平成23年度第4四半期景気動向調査結果

平成24年5月

I 調査要領

- | | |
|----------------|--|
| (1) 調査時点及び調査方法 | 調査票を平成24年3月26日に郵送し、平成24年4月13日を締切日として、FAXで回収 |
| (2) 調査対象期間 | 平成24年1月～3月期実績及び平成24年4月～6月期見通し |
| (3) 調査対象 | 函館地域の本所会員事業所456社 |
| (4) 対象業種 | 製造業、建設業、卸売業(従業員20人以上)、小売業、サービス業(従業員10人以上) |
| (5) 回収率 | 33.1% (回答数151社) |
| (6) 回答企業内訳 | 製造業41社、建設業25社、卸売業29社、小売業33社、サービス業23社 |
| (7) 語句の説明 | DIとは、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index 景気動向指数)の略で、景気の上向き傾向を表す回答割合(「増加」や「好転」など)から景気の下向き傾向を表す回答割合(「減少」や「悪化」など)を引いた値です。 |

II 調査結果概要

平成24年1～3月期の函館地域の景況は、建設業が各項目でDI値を上昇させたが、全業種DI値(2頁～6頁:表内赤字)は全てマイナスを示し、特に業況判断では前回調査時(23年10～12月期)より下降した。

次期見通し(24年4月～6月期)は、資金繰り以外全ての調査項目のDI値(表内緑数字)がプラスで、今期より回復見通しの業種が多い。

【業況判断】

前期比では全業種のDI値が下降しているが、建設業が大きく上昇し製造業が大きく下降した。次期見通しでは、卸売業でやや厳しい見通しだが、他業種は回復を見通している。

【売上】

前年同期比で、建設業と小売業は大きくポイントが上昇してDI値はマイナスを脱した。

次期見通しでは全ての業種のDI値はプラスとなっており、今期比では全ての業種で増加すると回答した割合が高くなっている。

【純利益】

前年同期比では建設業を除く業種のDI値はマイナスではあるが、卸売業以外は上向いている。

今期の水準DIもサービス業以外の業種で「黒字」企業が「赤字」企業を上回っている。

【資金繰り】

前期比では全業種でDI値がマイナスで、特に製造業がDI値が大きく下降した。

次期見通しでは卸売業がプラスの見通しとなったほかは、DI値がマイナスとなった。

【雇用】

前年同期比ではサービス業がDI値マイナスに転じ、小売業でマイナス幅を縮小させたもののDI値は全ての業種でマイナスを示している。

次期見通しでは前年同期比で小売業以外の業種のDI値がプラスに転じている。

【設備投資】

今期の新規設備投資実施企業割合は前回調査時よりやや減少している。設備投資目的は今期・次期とも「老朽のための更新」が依然多く挙げられている。

また業種別では今期・次期とも製造業の実施企業割合が最も多い。

【経営上の問題点】

現在最も苦慮している経営上の問題点は、各業種とも一番目に「売上・受注の不振」を挙げている。業種別では、小売業とサービス業で「売上の不振」とともに「客足の減少」と回答した企業が多くなっている。

Ⅲ 要 約

1. 平成24年1月～3月期実績(今期)及び平成24年4月～6月期(次期)見通しについて

(1) 業況判断

【 今期の業況判断 】 ～業況判断さらに悪化～

前期比D I (23年10月～12月期と比べた「好転」-「悪化」企業数構成比)は、全業種で▲20.9と、前回調査時(23年10月～12月期；D I ▲13.9)より7.0ポイント下降しており、前期より業況判断が悪化している。業種別にみると、建設業以外の業種はD I 値がマイナスを示しており、特に製造業は40.7ポイントと大きく下降してD I 値がマイナスとなった。前年同期比では、全業種で▲9.2と、前回調査時(23年10月～12月期；D I ▲13.6)より4.4ポイント上昇している。業種別にみると、建設業・小売業は上向きで、特に建設業は50.7ポイント上昇している。

また今期の水準D I は、全業種で▲27.3と、前回調査時(23年10月～12月期；D I ▲24.2)より3.1ポイント下降している。業種別にみると、全ての業種でマイナスのままだが、建設業が36.0ポイント大きく回復している。

【 次期見通し 】 ～今期前年同期より改善見通しの企業が多い～

今期比D I (24年1月～3月期と比べた「好転」-「悪化」見通し企業数構成比)は、全業種で+5.3と、前回調査時(23年10月～12月期；D I ▲33.1)より38.4ポイント上昇している。業種別にみると、卸売業でやや厳しい見通しが示されているが他の業種では前回調査より30ポイント以上上昇している。

前年同期比では、全業種で+6.7、業種別でも卸売業以外の業種のD I 値はプラスとなっていて、前年の東日本大震災への反動とみられる数値が示された。

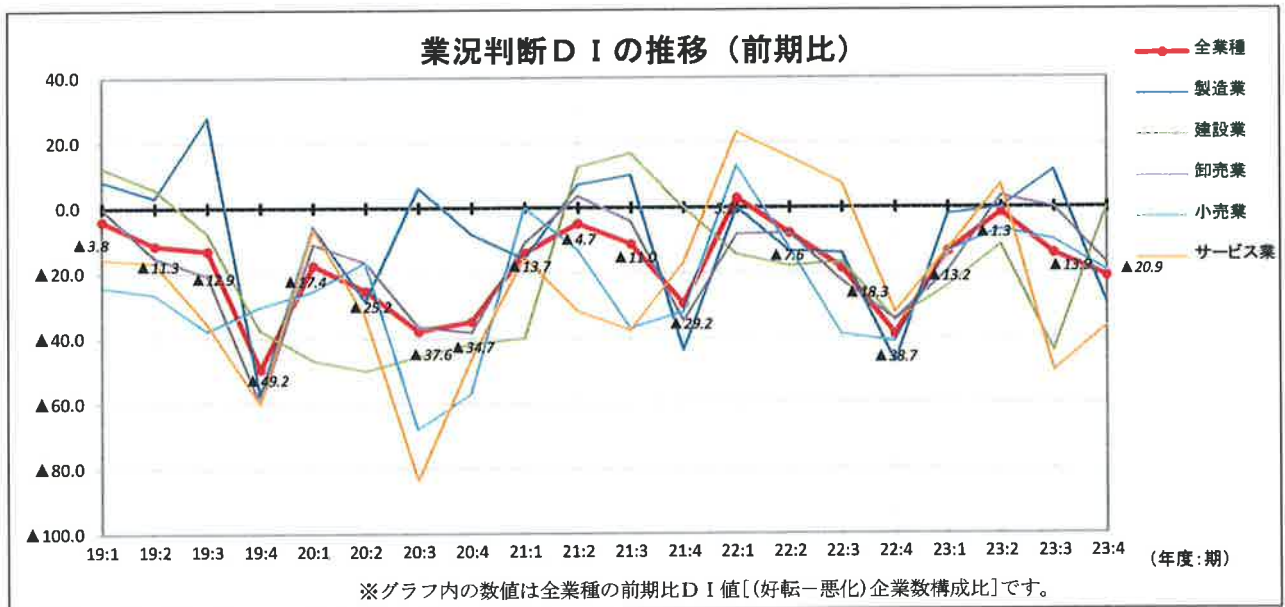


表1 業況判断D I

	今期結果 (24年1月～3月期)			次期見通し (24年4月～6月期)	
	今期の水準D I 24年1月～3月期の業況	前期比D I 23年10月～12月期に比べ	前年同期比D I 23年1月～3月期に比べ	今期比D I 24年1月～3月期に比べ	前年同期比D I 23年4月～6月期に比べ
製造業	▲ 15.0 (▲9.1)	▲ 29.3 (11.4)	▲ 17.9 (▲4.7)	4.9 (▲38.6)	4.9 (▲4.7)
建設業	▲ 4.0 (▲40.0)	0.0 (▲44.0)	17.4 (▲33.3)	0.0 (▲44.0)	8.3 (▲28.0)
卸売業	▲ 41.4 (▲25.9)	▲ 17.2 (0.0)	▲ 21.4 (▲3.7)	▲ 3.4 (▲28.6)	0.0 (▲18.5)
小売業	▲ 42.4 (▲20.7)	▲ 19.4 (▲10.0)	3.4 (▲17.2)	9.1 (▲23.3)	15.6 (▲17.2)
サービス業	▲ 34.8 (▲37.5)	▲ 36.4 (▲50.0)	▲ 22.7 (▲16.7)	17.4 (▲29.2)	4.3 (▲8.3)
全業種	▲ 27.3 (▲24.2)	▲ 20.9 (▲13.9)	▲ 9.2 (▲13.6)	5.3 (▲33.1)	6.7 (▲14.2)

(注1) () 内は前回調査時(23年10月～12月期)のD I 値です。

(注2) 表中の「今期の水準D I」とは、過去との比較ではなく、今期の業況水準を示しています。

(2) 売上の動向

今期の売上の動向

前年同期比D I (23年1月～3月期と比べた「増加」-「減少」企業数構成比)は、全業種で▲5.6と、前回調査時(23年10月～12月期; D I ▲12.9)より7.3ポイント上昇している。業種別にみると、建設業・小売業が大きく上昇してD I 値もプラスに転じたのに対して、製造業・卸売業が下降している。

前期比では、全業種で▲20.8と、前回調査時(23年10月～12月期; D I ▲9.3)より11.5ポイント下降している。業種別にみると、製造業で大きく下降してD I 値もマイナスに転じている。

次期見通し

前年同期比D I (23年4月～6月期と比べた「増加」-「減少」見通し企業数構成比)は、全業種で+10.1と、前回調査時(23年10月～12月期; D I ▲15.6)より25.7ポイント上昇している。業種別にみると、全ての業種のD I 値はプラスに転じ、回復傾向を予想しており、特に小売業が大きく上向いている。

今期比D I (24年1月～3月期と比べた「増加」-「減少」見通し企業数構成比)は、全業種+6.0と、前回調査時(23年10月～12月期; D I ▲33.1)より39.1ポイント上昇している。業種別にみると、全ての業種で上昇しており、卸売業を除いてD I 値がプラスに転じている。

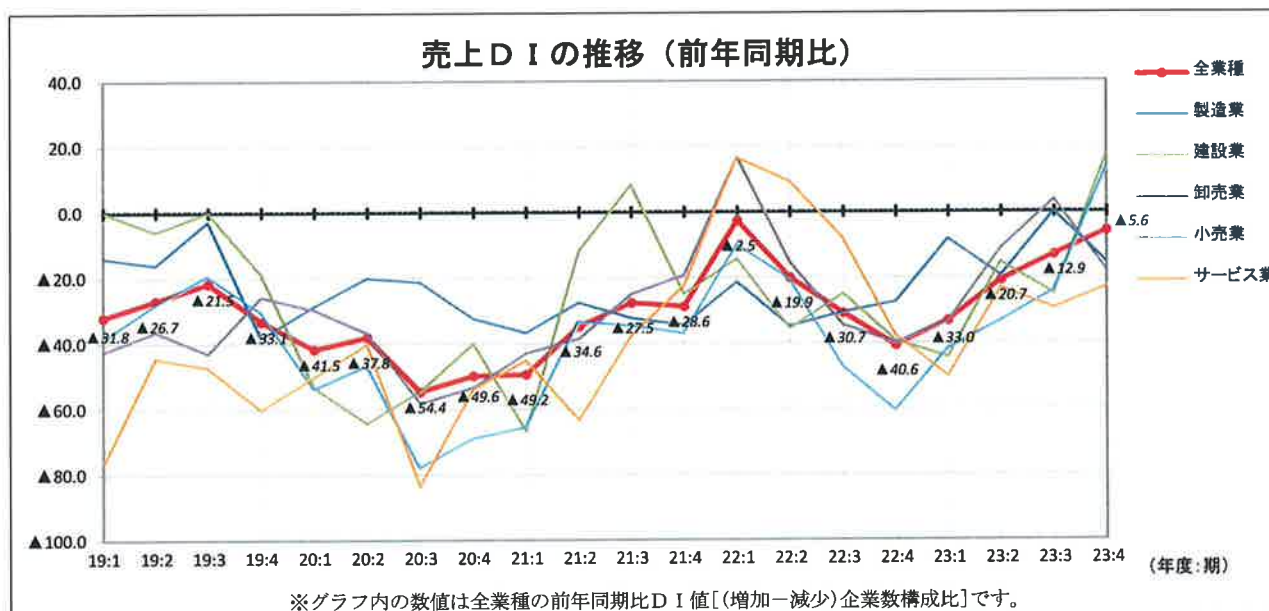


表2 売上D I

	今期結果 (24年1月～3月期)		次期見通し (24年4月～6月期)	
	前期比D I 23年10月～12月期に比べ	前年同期比D I 23年1月～3月期に比べ	今期比D I 24年1月～3月期に比べ	前年同期比D I 23年4月～6月期に比べ
製造業	▲ 36.6 (11.4)	▲ 15.4 (0.0)	4.9 (▲ 38.6)	2.4 (▲ 7.0)
建設業	12.0 (▲ 20.0)	17.4 (▲ 25.0)	0.0 (▲ 32.0)	8.3 (▲ 20.0)
卸売業	▲ 17.2 (17.9)	▲ 17.9 (3.7)	▲ 3.4 (▲ 25.0)	10.3 (▲ 14.8)
小売業	▲ 15.6 (▲ 30.0)	13.3 (▲ 24.1)	12.1 (▲ 30.0)	18.8 (▲ 21.4)
サービス業	▲ 40.9 (▲ 41.7)	▲ 22.7 (▲ 29.2)	17.4 (▲ 37.5)	13.0 (▲ 20.8)
全業種	▲ 20.8 (▲ 9.3)	▲ 5.6 (▲ 12.9)	6.0 (▲ 33.1)	10.1 (▲ 15.6)

(注1) () 内は前回調査時(23年10月～12月期)のD I 値です。

(3) 純利益の動向

今期の純利益の動向

前年同期比D I (23年1月～3月期と比べた「増加」-「減少」企業数構成比)は、全業種で▲14.7と、前回調査時(23年10月～12月期；D I ▲25.9)より11.2ポイント上昇している。業種別にみると、建設業が大きく上昇してD I 値がプラスに転じた以外はマイナスを示し、製造業・卸売業・サービス業は引き続き厳しい見方を示した。

前期比では、全業種で▲23.3と、前回調査時(23年10月～12月期；D I ▲23.2)とほぼ同水準となっている。業種別にみても、全業種でD I 値がマイナスを示した。

また今期の水準D I は、全業種で+18.1と、前回調査時(23年10月～12月期；D I +14.4)に引き続いてプラスを維持しており、「黒字」が「赤字」企業数構成比を上回っている。業種別にみると、サービス業がD I 値マイナスに転じた以外はD I 値プラスを示しており、特に建設業が大きくプラスを示し、伸びている。

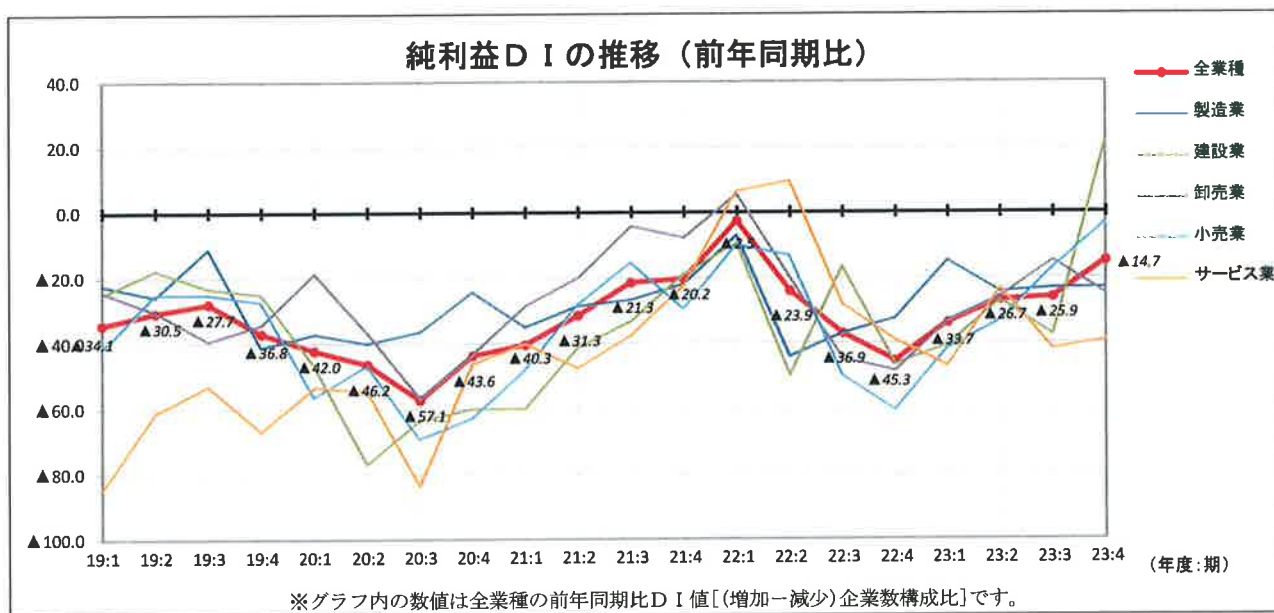


表3 純利益D I

	今期結果 (24年1月～3月期)		
	今期の水準D I 24年1月～3月期の業況	前期比D I 23年10月～12月期に比べ	前年同期比D I 23年1月～3月期に比べ
製造業	27.5 (23.3)	▲ 31.7 (▲ 13.6)	▲ 23.1 (▲ 23.3)
建設業	28.0 (0.0)	▲ 8.0 (▲ 32.0)	21.7 (▲ 37.5)
卸売業	28.6 (19.2)	▲ 27.6 (▲ 10.7)	▲ 25.0 (▲ 14.8)
小売業	12.1 (17.2)	▲ 6.3 (▲ 20.0)	▲ 3.3 (▲ 17.2)
サービス業	▲ 13.0 (4.3)	▲ 43.5 (▲ 50.0)	▲ 39.1 (▲ 41.7)
全業種	18.1 (14.4)	▲ 23.3 (▲ 23.2)	▲ 14.7 (▲ 25.9)

(注1) ()内は前回調査時(23年7月～9月期)のD I 値です。

(注2) 表中の今期の水準D I とは、過去との比較ではなく、今期の業況水準を示しています。

↓
 (「黒字」-「赤字」)企業数構成比

(4) 資金繰りの動向

今期の資金繰りの動向

前期比D I (23年10月～12月期と比べた「好転」-「悪化」企業数構成比)は、全業種で▲13.4と、前回調査時(23年10月～12月期；D I ▲12.1)から若干下降している。業種別にみても、全ての業種でD I 値はマイナスを示しているが、製造業での悪化見通し企業が多くなっている。

前年同期比では、全業種で▲10.6と、前回調査時(23年10月～12月期；D I ▲13.7)より3.1ポイント上昇している。業種別にみると、卸売業が3.7ポイント、小売業が2.9ポイント下降したが、それ以外の業種では前回D I 値から上昇しており、「好転」と回答した企業割合が増えている。

次期見通し

今期比D I (24年1月～3月期と比べた「好転」-「悪化」見通し企業数構成比)は、全業種で▲6.0と、前回調査時(23年10月～12月期；D I ▲20.0)から14.0ポイント上昇している。業種別にみると、卸売業が10.8ポイント上昇してD I 値がプラスに転じた。それ以外の業種も上昇したが、D I 値はマイナスとなった。

前年同期比では、全業種で▲9.5と、前回調査時(23年10月～12月期；D I ▲19.0)より9.5ポイント上昇している。業種別にみると、全ての業種でD I 値が上昇しており好転見通し企業が増えている。卸売業は3.8ポイント上昇してD I 値が0.0となった。

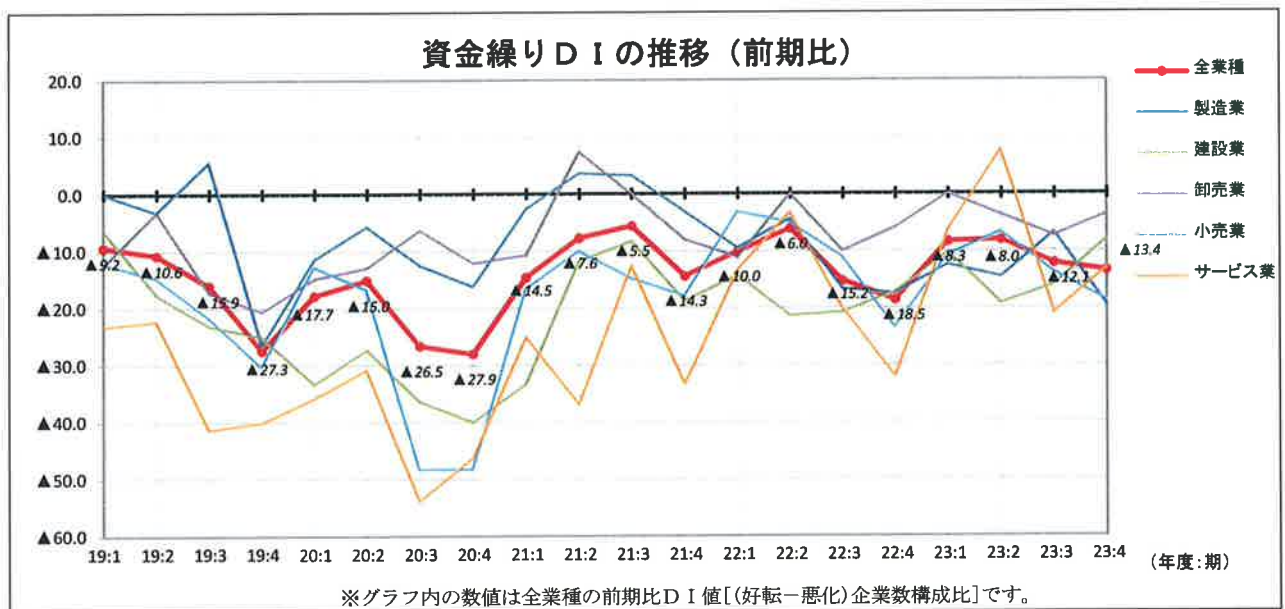


表4 資金繰りD I

	今期結果 (24年1月～3月期)		次期見通し (24年4月～6月期)	
	前期比D I 23年10月～12月期に比べ	前年同期比D I 23年1月～3月期に比べ	今期比D I 24年1月～3月期に比べ	前年同期比D I 23年4月～6月期に比べ
製造業	▲ 19.5 (▲ 6.8)	▲ 10.3 (▲ 18.6)	▲ 4.9 (▲ 20.5)	▲ 7.3 (▲ 18.6)
建設業	▲ 8.0 (▲ 16.0)	▲ 8.7 (▲ 12.5)	▲ 12.0 (▲ 28.0)	▲ 20.8 (▲ 28.0)
卸売業	▲ 3.6 (▲ 7.4)	▲ 3.7 (0.0)	7.1 (▲ 3.7)	0.0 (▲ 3.8)
小売業	▲ 18.8 (▲ 13.8)	▲ 16.7 (▲ 13.8)	▲ 9.4 (▲ 20.0)	▲ 12.5 (▲ 20.7)
サービス業	▲ 13.0 (▲ 20.8)	▲ 13.0 (▲ 20.8)	▲ 13.0 (▲ 29.2)	▲ 8.7 (▲ 25.0)
全業種	▲ 13.4 (▲ 12.1)	▲ 10.6 (▲ 13.7)	▲ 6.0 (▲ 20.0)	▲ 9.5 (▲ 19.0)

(注1) () 内は前回調査時(23年10月～12月期)のD I 値です。

(5) 雇用の動向

今期の従業員数

前年同期比D I (23年1月～3月期と比べた「増加」-「減少」企業数構成比)は、全業種で▲8.5と、前回調査時(23年10月～12月期；D I ▲16.7)より8.2ポイント上昇している。業種別にみると、サービス業が17.2ポイント下降しマイナスに転じた一方で、他の業種はD I マイナスのままだが、上昇傾向を示した。

前期比では、全業種で▲2.7と、前回調査時(23年10月～12月期；D I ▲6.0)より3.3ポイント上昇している。業種別にみると、製造業・サービス業がD I 値マイナス、小売業は29.8ポイント上昇してD I 値プラスに転じている。

また従業員過不足D I は、全業種で▲6.8と、前回調査時(23年10月～12月期；D I 2.0)より下降し、「不足」が「過剰」企業数構成比を上回った。業種別にみると、製造業・小売業・サービス業でD I 値がマイナスを示し「不足」が「過剰」企業数構成比を上回っている。

次期見通し

前年同期比D I (23年4月～6月期と比べた「増加」-「減少」見通し企業数構成比)は、全業種で+5.4と、前回調査時(23年10月～12月期；D I ▲9.5)より14.9ポイント上昇してプラスに転じている。業種別にみると、全ての業種でD I 値が上昇し、小売業でD I 値マイナスを示した以外はプラスに転じた。今期比D I (24年1月～3月期と比べた「増加」-「減少」見通し企業数構成比)では、全業種でD I 値10.1とプラスに転じた。業種別にみても、全ての業種でD I 値がプラスとなり増加見通し企業が多くなっている。

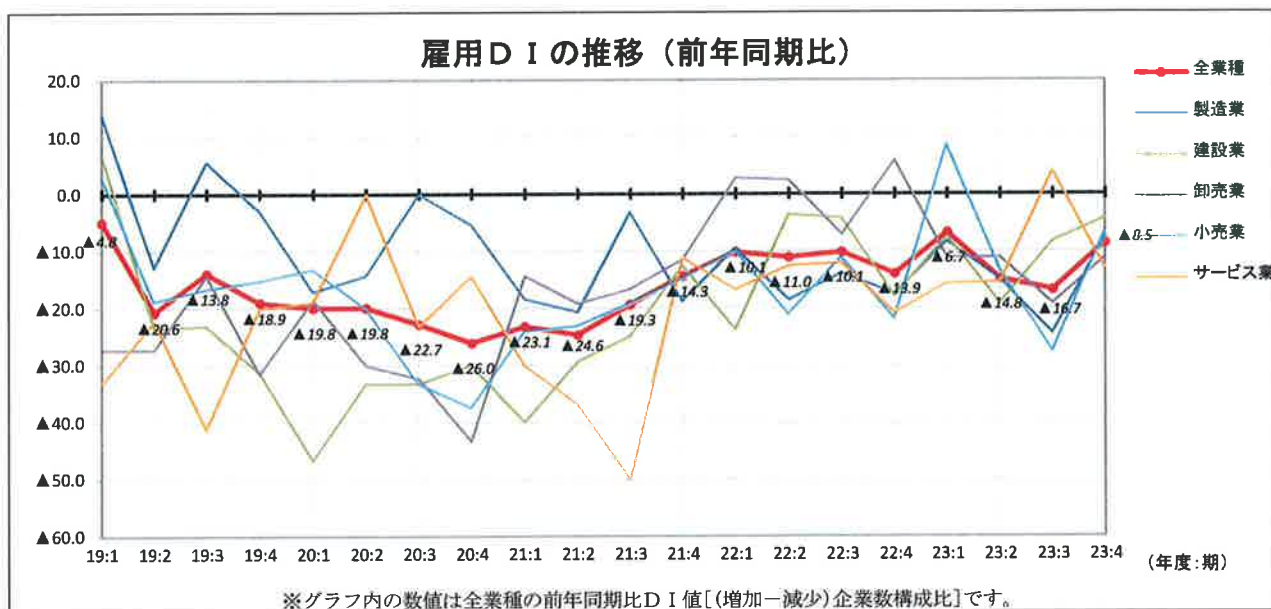


表5 雇用D I

	今期結果 (24年1月～3月期)			次期見通し (24年4月～6月期)	
	従業員過不足D I 24年1月～3月期の業況	前期比D I 23年10月～12月期に比べ	前年同期比D I 23年1月～3月期に比べ	今期比D I 24年1月～3月期に比べ	前年同期比D I 23年4月～6月期に比べ
製造業	▲ 15.0 (11.4)	▲ 7.5 (4.5)	▲ 7.7 (▲ 24.4)	14.6 (▲ 13.6)	12.2 (▲ 9.3)
建設業	4.2 (16.0)	0.0 (▲ 4.0)	▲ 4.3 (▲ 8.3)	4.0 (0.0)	4.2 (▲ 8.0)
卸売業	0.0 (▲ 3.7)	0.0 (▲ 7.1)	▲ 11.1 (▲ 19.2)	6.9 (3.7)	3.4 (▲ 3.7)
小売業	▲ 9.4 (▲ 3.4)	3.1 (▲ 26.7)	▲ 6.7 (▲ 27.6)	6.5 (▲ 3.3)	▲ 3.2 (▲ 20.7)
サービス業	▲ 8.7 (▲ 16.7)	▲ 8.7 (0.0)	▲ 13.0 (4.2)	18.2 (▲ 8.3)	8.7 (▲ 4.2)
全業種	▲ 6.8 (2.0)	▲ 2.7 (▲ 6.0)	▲ 8.5 (▲ 16.7)	10.1 (▲ 5.3)	5.4 (▲ 9.5)

(注1) () 内は前回調査時(23年10月～12月期)のD I 値です。

(注2) 表中の「従業員過不足D I」とは、過去との比較ではなく、今期の業況水準を示しています。

↓
 (「過剰」-「不足」)企業数構成比

2. 今期および次期の新規設備投資について

今期(24年1月～3月期)の新規設備投資実施企業割合は、全業種で18.0%と、前回調査時(23年10～12月期；18.5%)よりやや減少している。設備投資目的では、依然として「老朽のための更新」が48.6%と最も多く、次いで、「経営多角化・商品多様化設備」(17.1%)、「省力化・コストダウン設備」(17.1%)、「売上増加に伴う増設」(11.4%)、と続いている。

業種別にみると「製造業」が32.5%と最も多く、次いで「サービス業」(17.4%)、「小売業」(12.1%)、「建設業」(12.0%)、「卸売業」(10.3%)と続いている。

次期(24年4月～6月期)の新規設備投資実施予定企業割合は、全業種で27.4%と、前回調査時(23年10月～12月期；11.9%)より増加している。設備投資目的では、「老朽のための更新」が38.2%と最も多く、次いで「売上増加に伴う増設」(21.8%)、「経営多角化・商品多様化設備」(18.2%)、「省力化・コストダウン設備」(16.4%)、「その他」(5.5%)と続いている。

業種別にみると、「製造業」が47.4%と最も多く、次いで「サービス業」(39.1%)、「卸売業」(17.9%)、「小売業」(15.6%)、「建設業」(12.0%)と続いている。

前回調査と比べると全体的に積極的な姿勢がみられる。

表6 新規設備投資実施企業割合および目的

【単位：%】

	実施企業の割合	新規設備投資目的				
		①売上増加に伴う増設	②経営多角化・商品多様化設備	③老朽のための更新	④省力化・コストダウン設備	⑤その他
製造業	32.5 (27.3)	12.5 (0.0)	6.3 (21.4)	50.0 (50.0)	18.8 (14.3)	12.5 (14.3)
	47.4	25.9	14.8	33.3	14.8	11.1
建設業	12.0 (16.0)	0.0 (0.0)	0.0 (20.0)	75.0 (60.0)	25.0 (20.0)	0.0 (0.0)
	12.0	25.0	25.0	25.0	25.0	0.0
卸売業	10.3 (14.3)	0.0 (0.0)	25.0 (20.0)	50.0 (80.0)	25.0 (0.0)	0.0 (0.0)
	17.9	25.0	25.0	37.5	12.5	0.0
小売業	12.1 (13.3)	40.0 (14.3)	40.0 (0.0)	20.0 (57.1)	0.0 (14.3)	0.0 (14.3)
	15.6	0.0	16.7	66.7	16.7	0.0
サービス業	17.4 (16.7)	0.0 (0.0)	33.3 (25.0)	50.0 (75.0)	16.7 (0.0)	0.0 (0.0)
	39.1	20.0	20.0	40.0	20.0	0.0
全業種	18.0 (18.5)	11.4 (2.9)	17.1 (17.1)	48.6 (60.0)	17.1 (11.4)	5.7 (8.6)
	27.4	21.8	18.2	38.2	16.4	5.5

(注) 上段は今期、下段は次期、()内は前回調査時(23年7月～9月期)の割合です。
設備投資目的は複数回答あり

3. 経営上の問題点について

現在最も苦慮している経営上の問題点は、各業種とも1番目に「売上・受注の不振」を挙げており、全体で37.1%を占めている。業種別では製造業で「原材料高」と「景気の見通し難」、建設業で「工事価格の値下がり」、卸売業で「仕入商品の値上がり」、小売業とサービス業では「客足の減少」と回答した企業の割合が2番目に挙げられている。

【単位：％】

